

前回定例会以降の動き

平成29年4月12日
新潟県防災局原子力安全対策課

1 安全協定に基づく状況確認

- 3月9日、柏崎市、刈羽村とともに、発電所の月例の状況確認を実施しました。

[主な確認内容]

- ・ 3号機 中央制御室床下における不適切なケーブルの敷設状況
- ・ 7号機 中央制御室の換気空調ダクトの点検範囲及び方法の確認

- 4月11日、柏崎市、刈羽村とともに、発電所の月例の状況確認を実施しました。

[主な確認内容]

- ・ 6号機 原子炉建屋内の水素濃度計及び水素処理装置の設置状況
- ・ 6号機 代替逃がし安全弁駆動装置等の原子炉減圧設備の設置状況

2 東京電力HD・新潟県合同検証委員会

3月24日、第2回東京電力HD・新潟県合同検証委員会を開催しました。

これまでに行った東京電力社内のアンケート調査やヒアリング調査の結果や今後の検証方法について議論しました。

3 新潟県原子力発電所周辺環境監視評価会議（第66回）

3月29日、平成29年度に新潟県と東京電力HD（株）が実施する柏崎刈羽原子力発電所周辺地域の放射線及び温排水の影響を把握するための調査計画について、専門家等で構成する新潟県原子力発電所周辺環境監視評価会議において内容を確認していただき、了承されました。

4 その他

3月9日：報道発表 [免震重要棟耐震不足等に関する原子力規制委員会への東京電力の説明について知事コメント]

3月17日：報道発表 [前橋地裁における福島第一原発事故の避難者からの訴訟への判決についての知事コメント]

3月24日：第2回東京電力HD・新潟県合同検証委員会を開催

3月27日：報道発表 [東京電力から福島原発事故に伴う損害賠償額の一部支払いを受けました]

3月28日：報道発表 [高浜原発運転差止め仮処分決定取消しについての知事コメント]

3月29日：第66回新潟県原子力発電所周辺環境監視評価会議を開催

3月31日：報道発表 [東京電力の会長及び社長の交代についての知事コメント]

4月1日：放射能対策課を原子力安全対策課に統合

**免震重要棟耐震不足等に関する
原子力規制委員会への東京電力の説明について
知事コメント**

本日、原子力規制委員会の審査会合で、免震重要棟耐震不足等の問題に関し、東京電力がその原因と対策について資料を提出し、説明しました。

この度の提出資料は、原子力規制委員会に提出された資料であり、内容を精査いたしますが、県としてコメントする立場にはないものと理解しております。

県といたしましては、県への報告を得て対応いたします。

本件についてのお問い合わせ先

原子力安全対策課長 須貝

(直通) 025-282-1690 (内線) 6450

**前橋地裁における福島第一原発事故の避難者からの
訴訟への判決についての知事コメント**

本日、前橋地方裁判所が、福島第一原発事故による避難者からの訴訟において、国と東京電力に対し賠償を命じる判決を言い渡しました。

地方裁判所の判決とは言え、原発の安全対策が十分でなかったと判断されたものであり、新潟県としても十分な情報を収集して今後の検証に役立てさせていただくと同時に、それぞれの場で今後の安全確保と被災者の生活の再建に役立てていただきたいと思います。

本件についてのお問い合わせ先

原子力安全対策課長 須貝

(直通) 025-282-1690 (内線) 6450

第2回東京電力HD・新潟県合同検証委員会

日時：平成29年3月24日(金) 13:00～15:00

場所：新潟県自治会館 1階 講堂

次 第

1 開会

2 議題

- (1) これまでの調査について
- (2) 今後の検証について

3 閉会

【出席者名簿】

- 佐藤 暁 (技術委員会委員、(株)マスター・パワー・アソシエーツ取締役副社長)
立石 雅昭 (技術委員会委員、新潟大学名誉教授)
山内 康英 (技術委員会委員、多摩大学情報社会学研究所教授)
小川 敬雄 (東京電力HD 執行役員内部監査室長)
小森 明生 (東京電力HD フェロー)

【配布資料】

- 資料No.1 これまでの調査について
資料No.2 アンケート調査 結果報告
参考資料 東京電力HD・新潟県合同検証委員会の検証項目と調査方法

東京電力から福島原発事故に伴う損害賠償額の一部支払いを受けました

本日、県が東京電力ホールディングス(株)に請求している福島原発事故に伴う損害賠償額について、一部支払いを受けましたのでお知らせします。残りの請求額については、協議を継続中です。

1 今回の受領額【受領回数：全体で39回目(平成28年度は、今回で7回目)】

142,162,327円(平成29年3月27日受領)

※平成27年度発生経費(工業用水道事業会計分)請求額の一部

※ " (流域下水道事業特別会計分)請求額の一部

2 受領額の内容

汚泥保管費用 等

3 その他

(1) 請求及び受領の状況

(単位:円)

発生年度	請求日	区分	請求額	今回受領額	受領額累計	備考
H22・23	①H24.12.26 ②H25.3.29	一般会計	364,653,719	-	310,322,121	
	①H24.12.26 ②H25.3.29	工業用水道	391,587,383	-	382,814,716	
	H24.12.26	流域下水道	5,073,703	-	5,073,703	
		小計	761,314,805	-	698,210,540	
H24	①H25.12.3 ②H26.9.18	一般会計	275,570,716	-	165,539,131	
	H25.10.24	工業用水道	580,922,144	-	579,960,603	
	H25.10.24	流域下水道	1,139,775	-	1,139,775	
		小計	857,632,635	-	746,639,509	
H25	①H26.9.18 ②H27.10.21	一般会計	253,094,870	-	113,639,405	
	H26.9.18	工業用水道	239,161,758	-	237,649,716	
	H26.9.18	流域下水道	844,410	-	844,410	
		小計	493,101,038	-	352,133,531	
H26	H27.10.21	一般会計	237,806,660	-	101,704,982	
	H27.10.21	工業用水道	107,676,748	-	106,287,085	
	H27.10.21	流域下水道	786,564	-	786,564	
		小計	346,269,972	-	208,778,631	
H27	H28.9.30	一般会計	204,666,203	-	-	
	H28.9.30	工業用水道	142,352,985	141,384,187	141,384,187	
	H28.9.30	流域下水道	778,140	778,140	778,140	
		小計	347,797,328	142,162,327	142,162,327	
		合 計	2,806,115,778	142,162,327	2,147,924,538	

(2) 今後費用の発生等が確認できたものについて順次請求します。

本件についてのお問い合わせ先			
○請求全般について	放射能対策課	企画調整係長	島津
	(内線) 6462	(直通) 025-282-1698	
○工業用水道について	企業局施設課	課長補佐	田口
	(内線) 3741	(直通) 025-280-5880	
○下水道について	下水道課	課長補佐	新保
	(内線) 3350	(直通) 025-280-5858	

平成29年3月28日

防 災 局

高浜原発運転差止め仮処分決定取消しについての知事コメント

本日、大阪高等裁判所が高浜原発3、4号機運転差止めの仮処分決定を取り消す決定を出しました。

この度の決定の具体的内容については、責任を持って情報を収集し分析する立場にはありませんので、新潟県知事としてのコメントは控えさせていただきます。

なお、県といたしましては、福島第一原発事故の原因の徹底的な検証、原発事故が私たちの健康と生活に及ぼす影響の徹底的な検証、そして万一原発事故が起こった場合の安全な避難方法の徹底的な検証の三つの検証を進めてまいります。

本件についてのお問い合わせ先

原子力安全対策課長 須貝

(直通) 025-282-1690 (内線) 6450

新潟県原子力発電所周辺環境監視 評価会議（第66回）次第

日時 平成29年3月29日（水）
13時15分から15時00分
場所 新潟県庁 西回廊講堂

1 開 会

2 あいさつ

3 議 事

- (1) 平成29年度柏崎刈羽原子力発電所周辺環境放射線監視調査年度計画について
- (2) 平成29年度柏崎刈羽原子力発電所温排水等漁業調査年度計画について

4 報 告

柏崎刈羽原子力発電所の最近の状況について

5 そ の 他

- (1) 福島第一原子力発電所の最近の状況について
- (2) 対照期間について

6 閉 会

平成29年3月31日

防 災 局

東京電力の会長及び社長の交代についての知事コメント

本日、東京電力は取締役会を開き、会長及び社長が交代する役員人事を内定し報道発表しました。

東京電力の人事については、東京電力が決めることであり、特段のコメントはいたしません。が、実務を担う新たな社長ときちんとした関係を築きたいと考えております。

いずれにいたしましても、東京電力には、信頼関係の構築のために、まずは免震重要棟問題の原因及び経緯を究明し、十分に説明し、厳格な反省の下、万全の措置を講じていただく必要があるものと考えております。

本件についてのお問い合わせ先

原子力安全対策課長 須貝

(直通) 025-282-1690 (内線) 6450